

## 1 当初予算の規模

**当初予算額 7,862億95百万円 (対前年度比 +6.3%)**

(単位 百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 ( 一 般 会 計 )	<b>786,295</b>	739,840	46,455	6.3%

《参考》 予算規模の推移 (一般会計)

(単位 億円)

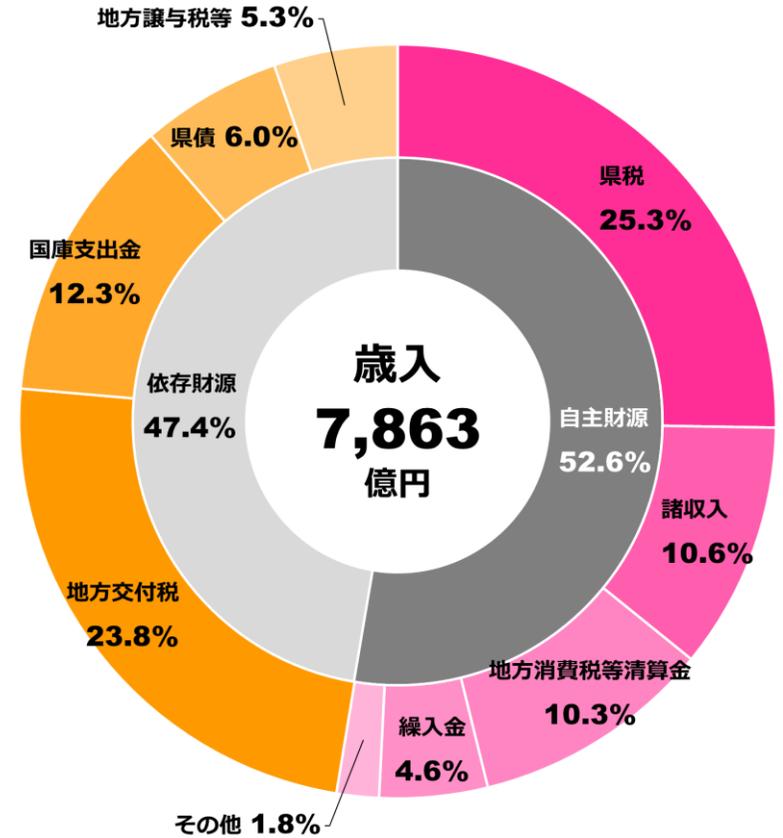
H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
6,809	6,730	6,854	6,741	7,529	7,862	7,940	7,440	7,398	7,863

## 2 歳入の状況

### (1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
自主財源	県 税	198,827	193,847	4,980	2.6%
	地 方 消 費 税 等 清 算 金	81,092	69,238	11,854	17.1%
	繰 入 金	36,357	32,772	3,585	10.9%
	うち財政調整基金	7,400	9,800	▲2,400	▲24.5%
	諸 収 入	83,444	87,487	▲4,043	▲4.6%
	そ の 他	14,229	13,298	931	7.0%
	計	413,949	396,642	17,307	4.4%
依存財源	地 方 譲 与 税	32,656	30,069	2,587	8.6%
	地 方 特 例 交 付 金	7,956	784	7,172	914.8%
	地 方 交 付 税	187,312	180,300	7,012	3.9%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	221	242	▲21	▲8.7%
	国 庫 支 出 金	96,883	85,944	10,939	12.7%
	県 債	47,318	45,859	1,459	3.2%
	うち一般分	47,318	45,859	1,459	3.2%
	うち特別分	0	0	0	-
	計	372,346	343,198	29,148	8.5%
合 計	786,295	739,840	46,455	6.3%	



●**県 税**

税制改正に伴う暫定税率の廃止等により減少した一方、緩やかな景気の回復を背景とした企業収益の増加による法人二税や個人県民税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、50億円増（+2.6%）の1,988億円となっています。

●**地方消費税等清算金**

全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、119億円増（+17.1%）の811億円となっています。

●**地方特例交付金**

税制改正による暫定税率廃止等に伴う減収補填分の増のため、前年度に比べ、72億円増（+914.8%）の80億円となっています。

●**地方交付税**

地方財政計画に基づき、前年度に比べ、70億円増（+3.9%）の1,873億円となっています。

●**県 債**

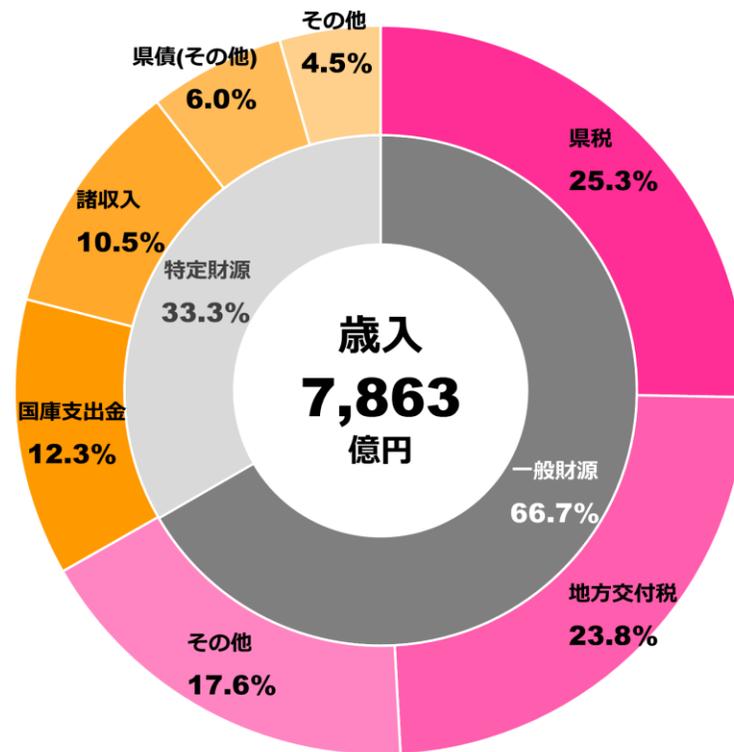
公共事業等の財源に充てる一般分は、学校建設費等の県営建築事業の進捗に伴う県債発行の増により、前年度に比べ、15億円増（+3.2%）の473億円となっています。

特別分（臨時財政対策債）は、地方財政計画に基づき発行予定はありません。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一般財源	県 税	198,827	193,847	4,980	2.6%
	地 方 交 付 税	187,312	180,300	7,012	3.9%
	県 債 ( 臨 時 財 政 対 策 債 )	0	0	0	—
	そ の 他	137,965	117,839	20,126	17.1%
	計	524,104	491,986	32,118	6.5%
特定財源	国 庫 支 出 金	96,507	85,495	11,012	12.9%
	諸 収 入	82,760	86,899	▲4,139	▲4.8%
	県 債 ( 上 記 以 外 )	47,318	45,859	1,459	3.2%
	そ の 他	35,606	29,601	6,005	20.3%
	計	262,191	247,854	14,337	5.8%
合 計		786,295	739,840	46,455	6.3%

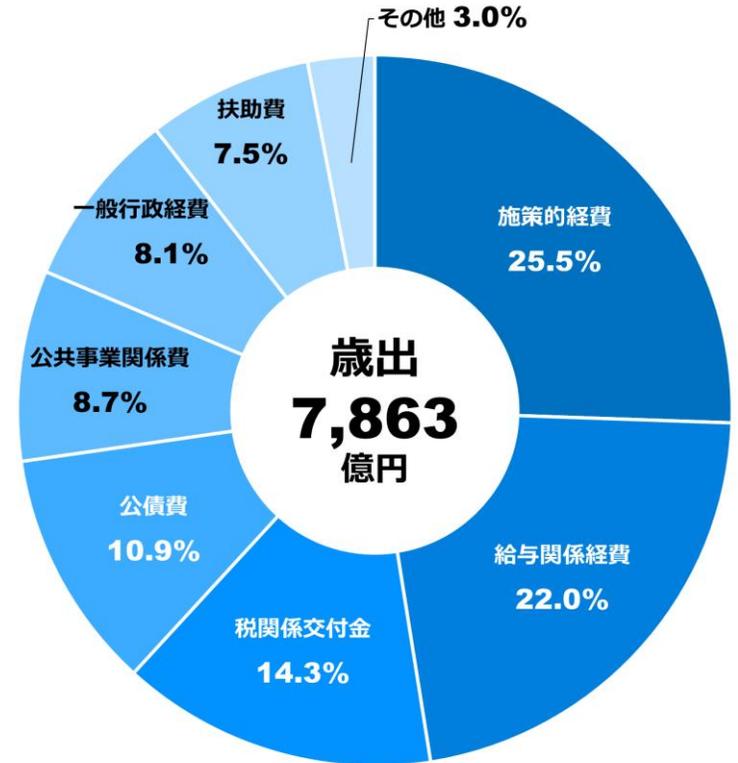


### 3 歳出の状況

#### (1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	172,634	159,025	13,609	8.6%
うち 職 員 給 与 費	156,615	150,921	5,694	3.8%
うち 退 職 手 当	15,973	8,053	7,920	98.3%
公 債 費	85,878	84,676	1,202	1.4%
扶 助 費	58,826	55,928	2,898	5.2%
公 共 事 業 関 係 費	68,180	66,988	1,192	1.8%
補助公共・直轄事業負担金	55,356	55,434	▲78	▲0.1%
単 独 公 共 事 業	12,824	11,554	1,270	11.0%
災 害 復 旧 事 業 費	6,421	6,462	▲41	▲0.6%
県 営 建 築 事 業 費 等	17,164	13,858	3,306	23.9%
一 般 行 政 経 費	63,704	66,943	▲3,239	▲4.8%
施 策 的 経 費	200,867	189,067	11,800	6.2%
税 関 係 交 付 金	112,421	96,693	15,728	16.3%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	786,295	739,840	46,455	6.3%



### ●給与関係費

職員給与費は、主要課題に迅速かつ的確に取り組むための体制を強化するなど、重点的な職員配置を行ったことや、給与改定の影響により、増となったため、前年度に比べ、57億円増（+3.8%）となっています。

退職手当については、定年退職年齢の引き上げの影響等により、前年度に比べ、79億円増（+98.3%）の160億円となっています。

### ●公債費

県債の発行金利が上昇していることから、前年度に比べ、12億円増（+1.4%）の859億円となっています。

### ●扶助費

保育・幼児教育関連事業や障害者自立支援給付費の増等により、前年度に比べ、29億円増（+5.2%）の588億円となっています。

### ●公共事業関係費

補助・直轄事業については、前年度とほぼ同額（△0.1%）の554億円となっています。

また、単独公共事業は、地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ、13億円増（+11.0%）の128億円となっています。

### ●県営建築事業費

学校建設事業の進捗などにより、前年度に比べ33億円増（+23.9%）の172億円となっています。

### ●施策的経費

物価高対策・賃金引上げ関連施策などの積極的な実施や、高等学校授業料無償化・学校給食費負担軽減への対応のため、前年度に比べ、118億円増（+6.2%）の2,009億円となっています。

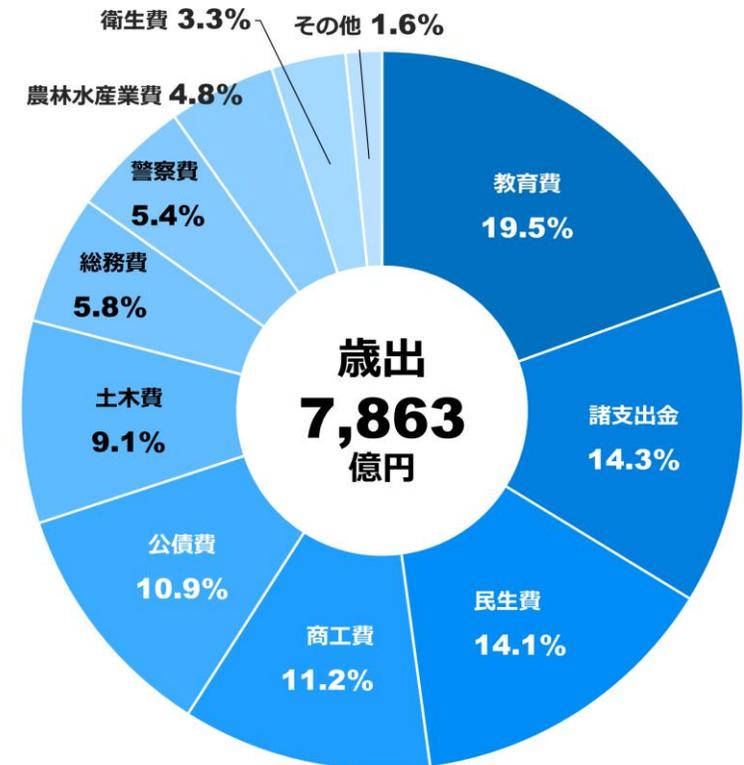
### ●税関係交付金

市町交付金の増により、前年度に比べ、157億円増（+16.3%）の1,124億円となっています。

## (2) 目的別内訳

(単位 百万円)

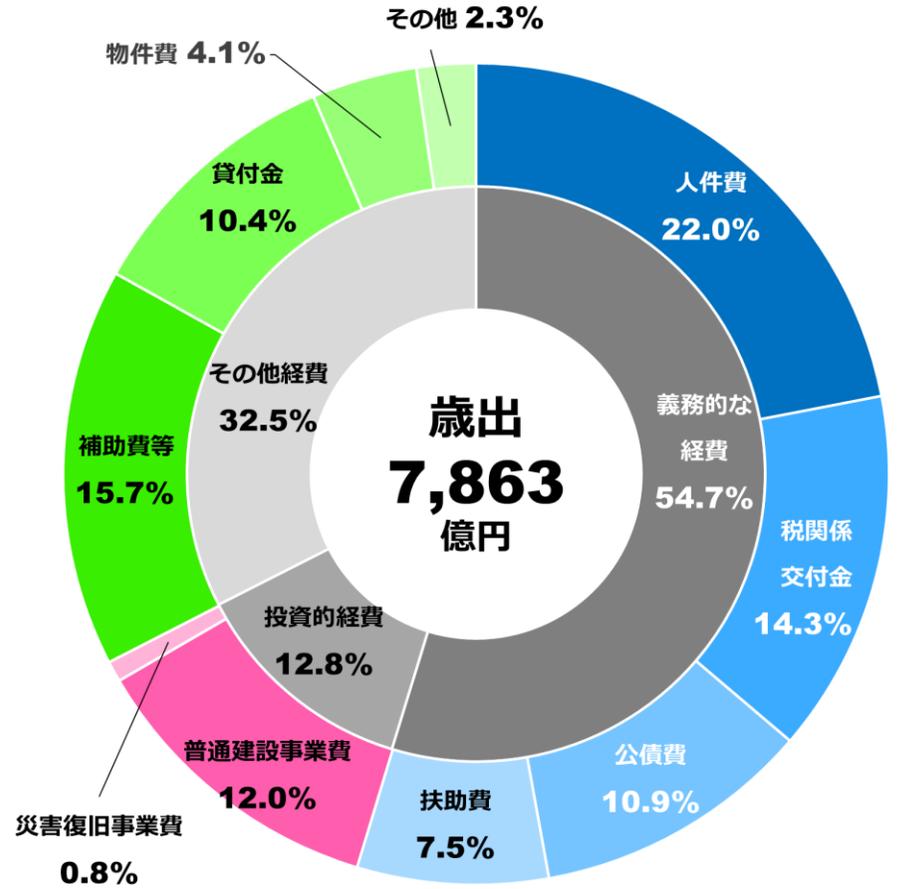
区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
議 会 費	1,482	1,485	▲ 3	▲0.2%
総 務 費	45,138	47,022	▲1,884	▲4.0%
民 生 費	111,048	107,788	3,260	3.0%
衛 生 費	26,167	23,356	2,811	12.0%
労 働 費	4,719	2,980	1,739	58.3%
農 林 水 産 業 費	37,825	35,448	2,377	6.7%
商 工 費	87,861	89,713	▲1,852	▲2.1%
土 木 費	71,633	70,669	964	1.4%
警 察 費	42,277	39,354	2,923	7.4%
教 育 費	153,285	134,044	19,241	14.4%
災 害 復 旧 費	6,361	6,412	▲51	▲0.8%
公 債 費	85,878	84,676	1,202	1.4%
諸 支 出 金	112,421	96,693	15,728	16.3%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	786,295	739,840	46,455	6.3%



### (3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B	
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B			
義務的な経費	人 件 費	172,634	159,025	13,609	8.6%	
	公 債 費	85,878	84,676	1,202	1.4%	
	扶 助 費	58,826	55,928	2,898	5.2%	
	義務的な経費計	317,338	299,629	17,709	5.9%	
	税 関 係 交 付 金	112,421	96,693	15,728	16.3%	
義務的な経費計		429,759	396,322	33,437	8.4%	
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	47,117	47,027	90	0.2%
		直 轄 負 担 金	8,239	8,407	▲168	▲2.0%
		単 独 公 共	12,824	11,554	1,270	11.0%
		公 共 事 業 計	68,180	66,988	1,192	1.8%
	県 営 建 築 事 業	17,164	13,858	3,306	23.9%	
	そ の 他	8,662	9,579	▲917	▲9.6%	
	普 通 建 設 事 業 計	94,006	90,425	3,581	4.0%	
	災 害 復 旧 事 業	6,421	6,462	▲41	▲0.6%	
投資的経費計		100,427	96,887	3,540	3.7%	
その他の経費	物 件 費	32,449	28,745	3,704	12.9%	
	維 持 補 修 費	5,363	5,278	85	1.6%	
	補 助 費 等	123,360	111,427	11,933	10.7%	
	貸 付 金	82,066	85,204	▲3,138	▲3.7%	
	そ の 他	12,871	15,977	▲3,106	▲19.4%	
その他の経費計		256,109	246,631	9,478	3.8%	
合 計		786,295	739,840	46,455	6.3%	



## 4 令和8年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- 「成長と安心の好循環」に向けた取組に係る新規施策を積極的に構築した一方で、予算編成過程における経費削減、歳入確保等の取組により、**財源不足額は34億円**となりました。
- また、89億円を財源調整用基金に積み立て、**最終的な令和7年度末の基金残高は236億円**となります。
- 令和8年度当初予算において財源不足への対応（34億円）と令和7年度との財源調整（40億円）のため財源調整用基金を取崩したことで、**令和8年度末の基金残高（見込）は162億円**となります。

<b>財源不足額</b>	<b>▲34億円</b>
--------------	--------------

《財源調整用基金の状況》

(単位 億円)

区 分	令和7年度		令和8年度
	当初予算	最終予算後	当初予算
年度末残高 (見込)	147	236	162

残高増加額	89	取崩額	74
うちR8財源分	40	うち財源調整	40
		うち財源不足	34

《基金残高の推移》

(単位 億円)

区 分	R4	R5	R6	R7	R8
基金残高	90	98	117	147	162

※当初予算ベース

## 5 県債残高の状況

### プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- ▼ 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、26年連続で黒字（+ 57億円の黒字）
- ▼ 県債全体のプライマリーバランスも、15年連続の黒字（+ 386億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県債全体	208	160	104	230	55	330	439	432	388	386
うち一般分	223	136	1	114	103	89	126	107	51	57
うち特別分	▲28	11	90	103	▲60	237	310	325	337	329

※当初予算ベース

### 県債残高の状況

- ▼ 県債残高は、臨時財政対策債を発行しないこと等により、減少する見込みであり、平成25年度以降、減少基調を維持
- ▼ 一般分の県債残高について、令和7年度は、国の「強い経済」を実現する総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和8年度は再び減少に転じる見込み

（単位 億円）

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県債残高	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,511 (▲328)	11,113 (▲398)	10,772 (▲341)	10,628 (▲144)	10,313 (▲315)
うち一般分	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	6,932 (▲54)	6,847 (▲85)	6,818 (▲29)	6,999 (181)	6,994 (▲5)
うち特別分	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,577 (▲269)	4,266 (▲311)	3,954 (▲312)	3,629 (▲325)	3,319 (▲310)

※H29末～R6末は決算、R7末は3月補正後予算、R8末は当初予算ベース

## 6 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
職員管理費	290,306		5,604		284,702
社会福祉総務費	582,317	30,981	7,046		544,290
障害者福祉費	10,278,910	410,391	329,002	115,360	9,424,157
老人福祉費	3,454,406	1,185,128	996,443	158,597	1,114,238
福祉医療対策費	3,081,385			4,841	3,076,544
厚生諸費	827,589	124,263	125,497	23,246	554,583
人権推進費	234,569	154,939	26,000		53,630
児童福祉総務費	1,015,308	74,641	22,382		918,285
児童福祉対策費	17,621,098	575,963	576,735	10,292,834	6,175,566
児童措置費	8,062,632	2,757,359	16,336		5,288,937
母子福祉費	280,828	93,855	15,350		171,623
児童福祉施設費	471,938	130,162	20,120		321,656
女性保護指導費	113,526	42,691	293		70,542
生活保護総務費	180,252	102,100	18		78,134
扶助費	777,502	279,231			498,271
予防費	23,120	10,338	10,262		2,520
労政総務費	1,951				1,951
労働教育費	33,280	223	129		32,928
労働福祉費	2,355,576	2,008,433	100,490		246,653
職業能力開発総務費	347,615	100,033	1,784		245,798
職業能力開発校費	866,071	660,204	42,225	8,533	155,109
雇用対策費	568,684	118,881	28,285		421,518
警察本部費	457,960				457,960
教職員及び学校管理費	715,150				715,150
教育指導費	868	868			
教育振興費	24,452	7,446			17,006
特別支援学校費	1,103,588	129,813	31,155		942,620
社会教育総務費	19,018	9,509			9,509
社会教育施設費	4,207	2,035	18		2,154
保健体育総務費	4,362	81			4,281
私学振興費	1,604,127	582,193	1,000	255,129	765,805
県立大学費	224,463			184,074	40,389
小計	55,627,058	9,591,761	2,356,174	11,042,614	32,636,509

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
老人福祉費	50,077,293	22,503	321,588	8,138,345	41,594,857
国民健康保険調整費	10,605,457	350		656,827	9,948,280
小計	60,682,750	22,853	321,588	8,795,172	51,543,137
公衆衛生総務費	682,699	56,236	135,583	9,523	481,357
結核対策費	30,530	14,145			16,385
予防費	3,734,133	1,865,952	2,000	1,419,628	446,553
精神衛生費	2,618,525	1,277,075	333	2,824	1,338,293
母子保健費	401,033	60,974	4,180		335,879
保健所費	2,307,142	3,151	33,608		2,270,383
医薬総務費	198,675	5,198	1,540		191,937
医務費	3,607,067	1,787,679	1,222,032	183,052	414,304
看護業務指導管理費	747,609	247,129	365,855	100,569	34,056
看護師等養成費	127,426		56,898		70,528
業務費	92,307	17,290	62,990		12,027
病院費	3,198,506	45,168	786,833	618	2,365,887
小計	17,745,652	5,379,997	2,671,852	1,716,214	7,977,589
合計	134,055,460	14,994,611	5,349,614	21,554,000	92,157,235

○経費の総額 1,340.6億円(うち一般財源1,137.1億円)  
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収  
 215.5億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当

- ・社会保障の充実 141.5億円  
 子ども・子育て支援の充実 104.1億円  
 難病等の特定疾病への対応 25.0億円 など
- ・社会保障の安定化 74.0億円  
 後期高齢者の医療対策費や  
 介護給付費の負担 72.7億円 など